

新型コロナウイルスの感染が懸念される状況における 学生災害ボランティア活動

～和歌山大学災害ボランティアステーションの実装に向けての一考察～

Student disaster volunteer activities in situations where there is concern about infection with COVID-19

-A consideration for the implementation of the Wakayama University Disaster Volunteer Station-

宮定 章¹

¹和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センター

本稿は、コロナ禍での学生災害ボランティアの実現可能性を検討するために、①被災同一県内にある大学、②県外から被災県を訪問し被災地支援を行う大学にヒアリング調査を行い、現在の必要な視点（感染症対策、地域組織・社会福祉協議会・NPOとの連携、オンラインの利用等）を考察した。

キーワード：災害ボランティアセンター、感染症対策、COVID-19、社会福祉協議会、地域組織

1. はじめに 研究の目的と背景

和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センターでは、“防災・減災・復興の担い手づくり”の一環^[1]として、常設の災害ボランティアセンター（和歌山大学では災害ボランティアステーションと命名、以下で、和歌山大学特定を示す場合はステーション^[2]を使用する）を2021年3月11日に設立した。そして、2021年度は実装の時期を迎える。

災害ボランティア活動を実装するにあたり、2020年始めより新型コロナウイルス感染症が発生し、感染症対策が必要とされている。災害ボランティア活動時も例外ではなく、感染症対策が求められ、特定非営利活動法人（認定NPO法人）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（以下、JVOAD）が、新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン^[3]を、2020年6月1日に発表し、来るべき災害に対して、感染症対策を考慮した災害ボランティア活動に備えていた。

2020年（令和2年）7月3日から7月31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した令和2年7月豪雨は、新型コロナウイルス感染症対策が求められる災害対応になり、被災地の社会福祉協議会ボランティアセンターでは、県内、または市町村内のみをボランティアを募集し受け入れた。2020年7月15日には、全国社会福祉協議会が、新型コロナウイルスの状況下における衛生に配慮した災害ボランティアセンター運営上の留意点【第1版】^[4]を公表し、感染

症対策を行っている。

新型コロナウイルス感染拡大により災害ボランティア活動に取り組むことが困難な時期であっても、本論の対象としている大学のボランティアセンターでは工夫をし、①現地でのボランティア活動、②現地でのボランティア活動が困難な場合でも、なんらかのボランティア学習等の支援を行ってきた。

それは、学生の災害ボランティア活動が、被災者への支援、社会貢献だけではなく、「青少年の発達課題である生涯学習のスキルや対人関係能力の形成といった発達を鑑みても、大学におけるボランティア教育を積極的に推進していく意義は大きい」等、教育^[5]やキャリア形成の経験としても必要とされているからである^[6]。

コロナ禍での災害ボランティア活動の状況は、学生ボランティア団体の集いやシンポジウム等で、実践事例が共有されつつあるものの、現在進行形の事象でもあり、現状は未だ把握されていない。

本稿では、コロナ禍で感染症対策が求められる被災地への支援を行う大学生の災害ボランティア活動・大学の災害ボランティアセンターの現状を整理し、大学の災害ボランティア活動の取り組み事例を調査・報告することで、和歌山大学災害ボランティアステーション設立後の災害ボランティアステーションの運営や災害ボランティア活動の実装に向けての考察とすることを目的とする。

2. 研究の方法

調査対象期間は、2020年4月から12月までの大学のボランティアセンターが関わった災害ボランティア活動とする。調査対象は、本研究の目的に照らし合わせ、過去に被災地支援の経験のある（東日本大震災以降被災地支援を行って来た）大学で、ボランティアセンターがあり、①被災同一県内にある大学、②県外から被災県を訪問し被災地支援を行う大学から一校を選択し、対象とした。

調査方法は、webの情報発信の資料・文献調査と各大学の災害ボランティアを所管する担当者に2回のヒアリング調査を行った。

3. 大学の災害ボランティア活動

3.1 東北大学課外・ボランティア活動支援センター^[7]

東北大学課外・ボランティア活動支援センターは、東北大学高度教養教育・学生支援機構に所属し、「本学学生の社会性を涵養し、主体的な問題解決能力を備えた指導的人材を育成するために、学生の自主的な課外・ボランティア活動を総合的に支援するとともに、社会貢献型の体験学習を実施し、学生の心身の健康増進に寄与する」ことを目的に2014年4月に設置された。

3.1.1 課外活動における感染症対策の経緯

学生のボランティア活動については、課外・ボランティア活動支援センターから2020年2月26日から自粛を要請し、3月30日の通知^[8]で全面禁止となった。

講義は、オンラインで4月下旬から開始され、大学生活でも、オンラインが定着し始め、ボランティア活動においても、オンラインでの活動を模索する会議が開かれた。また岩手・宮城・福島の被災三県でボランティアをしてきたサークルSCRUMでは、被災現地へ行けない状況においても、オンラインでミーティング等を継続し、ボランティア活動の準備が行われた。

大学では、緊急事態宣言の解除（5月25日）に向けて課外活動全般について「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に係る東北大学課外活動ガイドライン^[9]」を示した。6月19日には、課外活動が可能となる段階（レベル1）に引き下げられた。課外・ボランティア活動支援センターでは、ボランティア活動独自の留意事項についても示した「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に係る東北大学ボランティア活動ガイドライン^[10]」を別途作成した。そのなかでは基礎疾患等の重症化リスク、（家族含む）同意、毎日の健康観察、手順（活動計画書、活動実施届、活動報告書を作成し、課外・ボランティア活動支援センター宛に提出すること）等を通知した。また、「ボランティア活

動再開にあたっての感染防止対策チェックリスト^[11]」を学生に示し、活動に伴う感染リスクや感染症対策を具体的に記した「ボランティア活動実施届に付随する記述シート」の提出も学生に求めた。こうして、8月7日より制限つきでボランティア活動が可能になった。

3.1.2 被災地での災害ボランティア活動の実施

2019年10月、台風19号の被災地である宮城県丸森町への災害ボランティア活動の企画を開始した。実施にあたっては、これまでの繋がりから、現地の情報共有会議がオンラインで行われているため参加し、そこで情報収集を行なった。また現地支援団体と協力し、打ち合わせもすべてオンラインで行った。

課外・ボランティア活動支援センターOBが主宰する任意団体や地元NPO組織とも連携^[12]し、宮城県丸森町へのボランティアバスを2回にわたって出せることになった。

実施内容（1回目9月22日）は、午前中は、ボランティア団体・地域住民による現地フィールドワークを行い、午後は、被災から1年を追悼する追悼行事に使用する竹灯籠づくりと竹の繁殖と災害の関係性、里山を守る会の活動理念などの講話を受けた。

定員は、バス（マイクロバス利用）移動時は、隣の人とは、1席以上は空けることし、定員を10名とすると募集開始1日で定員が集まった。

活動実施にあたって、感染予防対策のため、参加者の制限、食事の制限、活動内容の制限など、現地団体が、大学の活動する上で、感染症対策基準を理解してくれ、受け入れ時に被災者へ感染症対策の説明の協力があつた。

実施内容（2回目10月11日）は、午前中は、ボランティア団体・地域住民による現地フィールドワーク、午後は、被災から1年を追悼する追悼行事に使用する竹灯籠並べが行われた。

定員は、マイクロバス1台を利用し、前回の参加者に追加して13名となった。

また、東北大学課外・ボランティア活動支援センターでは、現地でのボランティア活動支援だけではなく、コロナ禍におけるボランティアニーズ等について学ぶボランティア入門講座等の講義を提供している。

さらに、令和2年豪雨災害に関わる学生ボランティアの合同研修会や、報告会にも参加し、交流と共に、活動の振り返りの機会を提供している。

東日本大震災の被災地である石巻の災害公営住宅へも、現地を1回訪問している（11月14日）。現地のNPO職員と連絡をとり被災者への手紙やオンライン座談会で、活動を継続している。

3.1.3 災害ボランティアを実現するための活動の実施

学生による現地訪問が大学によって規制される状況においても、対面での打ち合わせ・活動を工夫して実施してきた。具体的には、課外・ボランティア活動支援センターの教職員が、現地に行き、学生とオンラインで繋いで打ち合わせや企画を支援した。ガイドラインづくり等では、他の大学ボランティアセンターとの連携も模索した。

3.2 神戸大学学生ボランティア支援室^[13]

神戸大学学生ボランティア支援室は、2008年に、文部科学省の学生支援GP^[14]に採択されたことにより、都市安全センターにおいて発足した。学生支援GP終了(2012年度)後も、キャリアセンターに「ボランティア支援部門」が設立され、「学生ボランティア支援室」は同部門に移管され、学生ボランティアを「大学生のキャリア形成のための支援の一環」と位置付けられて、現在に至る。2020年4月現在、18の登録団体がありサポートしている。その内、災害ボランティアを行うのは3団体^[15]であり、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、2018年以降の豪雨災害被災地等の支援を行う際に、ボランティアの場をつくる等、支援室がサポート^[16](現地での活動のコーディネート、団体運営の相談、機材の貸し出し、ミーティングルームの貸し出し、各団体のイベント情報を掲載、イベント、研修会などの企画を支援等)を行っている。

3.2.1 課外活動における感染症対策の経緯

2020年2月から、感染症状況から学生団体自身が災害ボランティアを自主的に控えるようになった。神戸大学学生ボランティア支援室では、災害ボランティア活動が活発に行われる春季休業期間において、現地団体の相談の上で、訪問が許可されても、2月15日に「感染症予防について注意事項(学生ボランティア支援室)」を出し、新型コロナウイルス感染症への対応は未確定であったが、既存のインフルエンザの感染症対策も元に、学生に注意喚起を行った。

緊急事態宣言を受けて、4月7日に、学長より「緊急事態宣言に伴う本学の対応について」が発信され、「1. 学生は、原則として自宅待機の上、不要不急の外出を避けること。2. 教職員は、可能な限り在宅勤務を行うこと。」になった。同時に、学生ボランティア活動が禁止された。4月9日には、キャリアセンターボランティア支援部門から、「ボランティア活動の再開に関する注意事項」を、学生ボランティア支援室の登録団体へ出した。

7月6日に、第2クォーターの授業も、原則として遠

隔授業とすることが決定され、学生の入構も制限されていることなどを踏まえ、課外活動の中止又は延期に関する措置については8月14日まで引き続き実施された。しかし、7月6日当時、兵庫県では新型コロナウイルス感染症が拡大していないことから、課外活動の段階的な再開に向けて取り組まれる活動もあった^[17]。活動の条件として「課外活動再開計画申請書」^[18]を提出し、顧問教員の承認を得たうえで、学生委員協議会の下に設置された課外活動小委員会において審査のうえ許可するものとされた。活動再開の許可を受けた団体については、「新型コロナウイルス感染症拡大予防講習会」^[19](Webによる配信)を全員が受講したうえで、活動を開始することとなった。

3.2.2 被災地での災害ボランティア活動の実施

学生ボランティア支援室は、2019年から宮城県丸森町への災害ボランティア活動の支援を行っていた。訪問できない間、オンラインで現地との連絡を取り合った。13回のオンライン会議を行った。5回は丸森町災害支援情報共有会議、1回は住民と支援者の情報交換、2回は現地NPO支援団体と情報交換、1回は現地NPO支援団体と訪問に際し打ち合わせ、1回は振り返り、1回は現地報告会、2回は次回訪問のために打ち合わせ。

神戸大学持続的災害支援プロジェクトKonti(神戸大学学生震災救援隊と合同)が、宮城県丸森町への災害ボランティア活動を行うことになった。

「課外活動再開計画申請書」には、「1. 活動計画, 2. 感染症予防対策, 3. 緊急連絡体制」に関して記述するところがある。また記述したものに「また、本申請書に記載の「遵守事項等」に違反したときは、活動を中止いたします。」とルールが記述されている。

「課外活動再開計画申請書」に対して学生が考えた感染予防対策は、活動前2週間の間に、感染流行地への外出をしない。また、新型コロナに感染し治療中の者、新型コロナ感染者の濃厚接触者で自宅待機中の者、濃厚接触の疑いがあるものは参加できない。活動2週間前から活動終了後までは個々に健康調査と日ごろから行う感染予防行動を徹底する。

健康調査は、JVOADの感染拡大対策のガイドラインの健康チェック記録フォーム^[20]活用して、1日2回行うこと、バックアップとしてCOCOAを活用すること。なお、調査結果は現地受け入れ団体とメンバーに報告すること、調査期間中に風邪症状が認められる者は参加を控えてもらうこととしている。

その他予防行動に関しては、体調不良がある場合は外出を控えること、普段から同居していない人との会食を控えること、人込みを避け、外出時はマスク着用

を徹底。手洗い、うがいを徹底し適宜手指消毒を行うこと。(同時に手洗い、手指消毒の方法についても指導。日本環境感染学会の手指衛生内10~11P) 公共交通機関を利用した移動時は、マスク着用、会話を控えること。乗用車乗車時の移動時は、上記のほか、車内の換気(エアコンを外気モード、窓を10センチ空ける、適宜車内の消毒)を行うこと。乗車人数は、同乗者と最低限の距離が確保できる人数を上限とする。宿泊はシングルルームで、食事は会食をしない。メンバーのミーティングもオンラインを活用する。

現地活動中は基本的に室外で行うこと。活動時はマスクを着用し、会話はできるだけ控え、2メートル程度の距離を取って行く。また、手洗い、うがい、手指消毒は適宜行う。やむを得ず室内で活動しなければならない場合は、上記に加え、換気を徹底する。(風の通りを確保し、30分~1時間に一度は完全換気) 活動中に体調不良者が出たら現地受け入れ団体に報告し、直ちに活動を中止する。活動終了後2週間も引き続き健康調査を行う。調査結果は現地受け入れ団体とメンバーに報告する。という感染症対策を徹底した計画を申請している。また、学生ボランティア支援室では、災害ボランティア活動をすすめるに際し、学生用感染拡大予防対策チェックを提出し、課外活動再開計画申請することになっている。申請の結果、10月2日に許可^[21]が出た。

神戸大学持続的災害支援プロジェクトKonti(神戸大学学生震災救援隊と合同)は、10月10日~12日にかけて、丸森町にて活動を行った。行程は、10日宮城県へ移動(自宅→神戸空港→仙台空港→仙台→宿泊先)、11日被災から1年の節目を迎えるイベント準備の手伝い、12日神戸へ帰宅(丸森町→仙台空港→神戸空港→自宅)した。

参加者は、学生5名+学生ボランティア支援室ボランティアコーディネーターである。定員数は、メンバーで運転できる車のサイズ(ワゴン車(8人))の中で、感染症対策が確保できることを指針に決定し、Konti、救援隊の両方で人数調整を行った。定員を超えるニーズがあった。現地で、被災者と対面する活動に関しては、原則の禁止、オンラインを使えない人等、やむを得ない場合に対してのみ可とされた。学生の感染予防対策の順守を見守る教職員が同行し、日常の管理に加え、感染症対策の管理を行った。

活動終了後、11月5日に派遣報告会をオンラインにて行った。現地受け入れにかかわった丸森町民や支援者、外部支援者などの参加があった。東北大学学生にも知り合いができ、報告会に参加した。一緒に活動し

た大学や外部NPOの協力があつた。

3.2.3 災害ボランティアを実現するための活動の実施

学内災害ボランティア団体は、学生の興味関心と活動の輪を広げるために適宜参加を募っているが、コロナ禍で被災地での災害ボランティア活動を行うことが難しかった。しかし、新型コロナの感染の蔓延も一つの災害ととらえると、今は影響が出ている市民を応援する活動を行ったり、影響が出ている市民を支えている活動を応援したりすることも活動の範疇になるのではないかというボランティアコーディネーター助言を得て、ひょうごコミュニティ財団の「ひょうご・みんなのでん基金コロナから始まる共助社会」基金のキックオフミーディング等に参加し、地元の課題へ積極的に関わった。そこで、神戸大学学生ボランティア支援室では、興味を持った学生団体に対し、フードバンク等、県内で生活再建を支援しているボランティア活動の紹介支援をした。こうした団体は、災害時に最初に支援が必要な方を対象にしている可能性も高く、災害ボランティアにとって、日頃からこのような団体と接することは大切であると考えられている。2019年度には、宮城県丸森町で社会福祉協議会に同行し、在宅被災者の訪問活動も行った。感染症対策は、長期戦であることから、地元のボランティア活動に関わることも災害ボランティアの教育として重要だと考えられている。

地元兵庫県社会福祉協議会が運営するひょうごボランティアプラザからも支援(情報交換、助成情報、兵庫県社協と現場の活動の連携の支援)を受け連携している。また、活動に関わる感染症対策の衛生備品等は、地元社会福祉協議会を通じて得た助成金情報を学生へ紹介した。

4. まとめ

上記のコロナ禍での災害ボランティア活動成立過程の事例より、コロナ禍でも災害ボランティア活動を継続するための視点を記述し、まとめとする。

① 学生と活動再開に向けて見通しのわかる具体的な情報の共有

災害ボランティアをする学生への情報発信において、大学からの正式発表に先立って、大学内でボランティアを所管する組織から関係する学生に対し、自粛と感染症対策と今後の活動再開の見通し条件について自主的な通知が行われている。大学の課外活動再開に対する公式情報は、体育会系クラブ活動も想定されている。被災者と対面する等のケースが生じる可能性のある災害ボランティ

ア活動は、公式情報だけでは学生が活動の具体的な見通しが理解しにくいいため、ボランティアセンターからの措置は重要であると考えられる。規制の情報も大事だが、再開に向けての見通しの情報も大事である。

② 感染症対策に対する他大学との連携

活動の感染症対策のガイドライン作りに、大学のボランティアセンター間の連携を行ったが、大学によって課外学習・災害ボランティアに位置付けが違い連携を行うためには、お互いに組織のミッションの把握が必要である。同様の運営主体や規模の大学事例が参考になる。連携・協力できるものとして医学部のある大学等の感染症対策の動画等の共有もある。

③ 被災地の現地の団体（地縁・NPO）等との連携

コロナ禍の災害ボランティア活動の企画では、感染症対策等で、打ち合わせ訪問に限られるため、現地団体との連携（オンラインを利用した会議等）が必要である。また、連携団体に対し、現地での活動において大学のリスク管理の認識・方針への理解をお願いし、被災者対象者への感染症対策や企画に対し、協力を得ることが活動を円滑に進める上で重要になる。

また、逆に、連携団体においては、大学のことを知り、学生にできる災害ボランティア活動として、地域のニーズを継続的に発信してくれる組織との連携は有効である。

それには、日頃から共創する団体を見つけ、連携し、信頼関係を構築していくことが重要である。ただ、地域貢献を考える上では、災害時は新たな団体も結成されるため、連携団体だけでなく、必要性に応じて客観的態度で組織同士の新たな連携を進めることも必要である。

④ 災害ボランティアに関連する組織との連携

社会福祉協議会やJVOAD、民間の災害ボランティア活動組織は、災害支援活動でのネットワークも広く、事前に連携があることで、災害ボランティア活動に迅速に入ることができる。

⑤ オンラインの活用

オンラインが浸透したことにより、現地の情報収集や打ち合わせも行いやすくなるという効果があった。一方、オンラインが苦手な現地団体とどのように連携するかの課題が残る。

⑥ 学生の危機管理能力向上

コロナ禍での災害ボランティア活動は危機管理能力を向上する上で教育として重要である。チェ

ックリスト等に学生自身が記述することは、学生自身が、災害ボランティア活動の感染症リスクの把握、リスク管理の目標管理にもなっている。現状の限られた資源（衛生用品にかけられる費用、感染症対策が必要な移動によるコスト等）で、どのようなボランティア活動ができるのかを、平常時よりも真剣に考えないと実行できないため、実現することでの学生の教育と実行の能力向上効果は高いと考えられる。

⑦ コロナ禍の学生災害ボランティアのニーズ

両大学とも、募集定員を上回る参加のニーズがあった。感染症対策が求められる時期であっても、学生災害ボランティアのニーズはある。

⑧ コロナ禍でのボランティアセンターの役割

神戸大学学生ボランティア支援室が引率することで、大学の感染症対策の管理、そして、継続的な現地との調整や、地元団体の安心感を与えるという役割が見られた。

コロナ禍であり、活動時間は限られるが、大学内でボランティアを所管する組織があることで、オンライン等を通じた振り返りや報告会等の学習の機会が積極的に提供されている。

コロナ禍で活動が進まない団体もある。両大学とも、メンター・コーディネーターとしてサポート的役割の必要性があると指摘されている。これまでの他大学のコーディネーター同士の連携が、大学間の学生ボランティア交流の機会の提供にいかされた。さらに、被災地のNPO職員や被災者と連携を生かし、コロナ禍であっても、学生の活動が継続して実現できた。また、現地NPOコーディネーターにより、他大学の学生交流の場が実現されることもあった。

⑨ 大学の圏域での信頼関係づくり

感染症対策が求められる中、県外移動の自粛が求められた。災害時についても同様である。そこで、日頃から、地元での地域貢献による連携が非常時の活動にも影響してくる。近隣の資源のみしか使えないことを明確にしてくれたのがコロナ禍であり、近所でできることは近所ですることが求められた。大学として、コロナ禍であっても災害時の活動で効果を上げるためには、大学の圏域での地域貢献を通じて関係づくりをしておくことが重要である。

⑩ 災害ボランティアの効果の共有

コロナ禍では学生も、オンライン講義で環境の変化による負担が増している。学費負担者の収入

の減少、バイト減少による収入の減少、貴重な時間でボランティアを行う価値を共有しておくことが問われる。

最後に、本稿において、災害ボランティア活動の災害時・日常時の蓄積が、予測される南海トラフ地震の災害ボランティア活動において、生きる視点が複数あることが確認できた。

和歌山大学災害ボランティアステーション設立後の運営・活動の実装に向けて研究の課題は、さらに災害ボランティア活動の条件等を明確にした比較や他大学や参加学生のデータの収集が必要である。事例を増やし、得られる知見を増やすことが必要である。

謝辞

最後に、コロナ禍で状況が変化中、2020年4月～12月の活動に限って最新の状況を、和歌山大学の災害ボランティアステーション実装に向けて、ヒアリングに対応して下さった松原久氏（東北大学課外・ボランティア活動支援センターボランティア活動支援室特任助教）、東末真紀氏（神戸大学学生ボランティア支援室ボランティアコーディネーター）に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 大学と社会貢献 学生ボランティア活動の教育的意義 (木村佐枝子, 2014年)
- 2) 「大学の授業における『ボランティア』の教育方法に関する一試論—山口県立大学『ボランティア』の授業実践から—」山口県立大学学術情報第2号 (社会福祉部紀要), pp.133-151, (藤田久美, 2009年)
- 3) ボランティアへの挑戦 東北大学学生ボランティア活動5年の記録 (東北大学学生ボランティア支援室, 2016年)
- 4) サービス・ラーニングを通してつちかう〈地域視点〉と〈人権感覚〉—東日本大震災以降のボランティア活動支援と市民性教育の可能性—, 東北大学高度教養教育・学生支援機構 課外・ボランティア活動支援センター紀要, pp.2-9, (藤室玲治, 江口怜, 2017年)

注

- [1] 和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センターのパイロットプロジェクトとして, 1) 観光地防災の社会実装研究, 2) 防災・減災・復興の担い手づくり, 3) 防災を通じた産業イノベーション, 4) 和歌山大学の更なる防災力強化を掲げている。

- [2] 本稿の対象は、学生としているが、和歌山大学災害ボランティアステーションは、教職員も対象に含む。
- [3] 新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン (JVOAD) (2020年6月1日発行), <http://jvoad.jp/wp-content/uploads/2020/05/5482e1b5867b2d7a531066d890ad0720.pdf>
- [4] 新型コロナウイルスの状況下における衛生に配慮した災害ボランティアセンター運営上の留意点【第1版】 (全国社会福祉協議会) (2020年7月15日発行) <https://www.saigaivc.com/app/download/13967408392/%E9%81%8B%E5%96%B6%E4%B8%8A%E3%81%AE%E7%95%99%E6%84%8F%E7%82%B9%E3%80%90%E7%AC%AC1%E7%89%88%E3%80%91.pdf?t=1613548338>
- [5] ボランティアについては、さまざまな定義がある。2000年に実施した「国民生活選好度調査」(経済企画庁国民生活局)では、ボランティア活動を「仕事、学業とは別に地域や社会のために時間や労力、知識、技能などを提供する活動」と定義している。さらに2001年度「社会生活基本調査」(総務省)では、「報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のためにお紺合う活動」と定義している。厚生労働省(2007)は、「ボランティアについて明確な定義を行うことは難しいが、一般的には『自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する行為』を指してボランティア活動と言われており、活動の性格として、『自主性(主体性)』『社会性(連帯性)』『無償性(無給性)』等があげられる」としている。※参考文献1)より
- [6] 2002年、中央教育審議会で「青少年の奉仕活動・体験活動等の推進方策等の方針について」の答申が出された。これによって大学は学生のボランティア活動を積極的に推進するため、①正規的教育活動として、ボランティア講座やサービス・ラーニング科目、NPOに関する科目の開設、②インターンシップを含めた学生の自主的なボランティア活動等の単位認定、③ボランティアセンターの開設など、学内のサポートの充実、④セメスター制度や、ボランティア休学制度など活動を行いやすい環境の整備、⑤学内におけるボランティア活動等の機会の提供等があげられた。※参考文献1)より
- [7] 東北大学課外・ボランティア活動支援センター http://www.ihe.tohoku.ac.jp/?page_id=7395
- [8] 新型コロナウイルス蔓延を防ぐための対応について (3月30日東北大学)

- https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/newsimg/message20200330_2.pdf
- [9] 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策に係る東北大学課外活動ガイドライン
<http://www.ihe.tohoku.ac.jp/cahe/wp-content/uploads/2020/08/a08a7f2a21342ed3c76f6b924fdc0482.pdf>
- [10] 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策に係る東北大学ボランティア活動ガイドライン
<http://www.ihe.tohoku.ac.jp/cahe/wp-content/uploads/2020/08/a08a7f2a21342ed3c76f6b924fdc0482.pdf>
- [11] ボランティア活動再開にあたっての感染防止対策チェックリスト
<http://www.ihe.tohoku.ac.jp/cahe/wp-content/uploads/2020/08/575f687630d0d4311bdacb58531098e6.docx>
- [12] 学生ボランティア団体SCRUMの共催、あぶくまの里山を守る会、Connect Feelingsの協力で開催されている。
- [13] 神戸大学学生ボランティア支援室
<http://www.org.kobe-u.ac.jp/svsc/>
- [14] 地域に根差し人に学ぶ共生的人間力—震災の記憶の伝承と組織体制の構築による学生活動支援 (2008年度～2011年度 文部科学省学生支援GP)
- [15] 災害ボランティア活動に関わる3団体, ①神戸大学学生震災救援隊, ②神戸大学東北ボランティアバスプロジェクト, ③神戸大学持続的災害支援プロジェクトKonti
- [16] 神戸大学学生ボランティア支援室は、登録団体へのお手伝い (団体運営の相談, 機材の貸し出し, ミーティングルームの貸し出し, 各団体のイベント情報を掲載, イベント, 研修会などの企画を支援) や、「ボランティアと社会貢献活動」講義と実習を行っている。
- [17] 課外活動の段階的な再開に向けた取扱いについて
https://www.kobe-u.ac.jp/documents/NEWS/info/svsc/2020_07_02_00.pdf
- [18] 課外活動再開計画申請書
https://www.kobe-u.ac.jp/documents/NEWS/info/svsc/2020_07_02_01.docx
- [19] 新型コロナウイルス感染症拡大予防講習会
<https://youtu.be/RmVG3FfLsX4>
- [20] JVOADの感染拡大対策のガイドラインの健康チェック記録フォーム
<http://jvoad.jp/guideline/>
- [21] (公認 文化系) (学外) 課外活動許可状況一覧
<https://www.kobe-u.ac.jp/documents/NEWS/info/svsc/10.2kyoka-gakugai.konin-bunkakei.pdf>